

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月24日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4185 URL http://www.jsr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小柴 満信
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 桑島 信彦 TEL (03)6218-3517
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年11月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	181,866	△6.8	12,298	△35.7	13,812	△17.9	10,915	△12.8
28年3月期第2四半期	195,133	△2.4	19,119	6.6	16,816	△13.2	12,514	△3.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △268百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 5,437百万円 (△66.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	48.55	48.41
28年3月期第2四半期	54.68	54.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	515,897	356,714	66.5	1,541.29
28年3月期	516,359	362,353	68.4	1,565.45

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 342,902百万円 28年3月期 353,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00			
29年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	367,000	△5.1	26,000	△24.4	28,000	△16.7	21,000	△12.7	93.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	226,074,545株	28年3月期	226,074,545株
29年3月期2Q	3,597,087株	28年3月期	488,223株
29年3月期2Q	224,812,466株	28年3月期2Q	228,859,365株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成28年10月24日（月）に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から同年9月30日）の概況

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車や自動車タイヤの需要は、グローバルでは中国などで堅調な一方、国内は低調に推移しました。また、半導体市場は比較的堅調であった他、フラットパネル・ディスプレイ市場も、前年度後半以降の需要低迷から回復しました。一方で、円高が前期末からさらに進行いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では、技術的に優位性を持つ製品のグローバルな拡販に注力いたしました。多角化事業では、半導体材料において最先端技術に対応した製品の拡販を、ディスプレイ材料では、高成長が期待される中国市場での拡販等を進めました。また、石油化学系事業・ファイン事業に続く第3の柱であるライフサイエンス事業も拡大いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,818億66百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益122億98百万円（同35.7%減）となりました。経常利益は為替差損の減少や投資事業組合運用益の発生等により138億12百万円（同17.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用の減少等により109億15百万円（同12.8%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	90,287	46.3%	83,282	45.8%	△7,006	△7.8%
合成樹脂事業	26,938	13.8%	22,110	12.2%	△4,828	△17.9%
多角化事業	77,907	39.9%	76,473	42.0%	△1,434	△1.8%
合計	195,133	100.0%	181,866	100.0%	△13,268	△6.8%

国内売上高	86,320	44.2%	82,245	45.2%	△4,076	△4.7%
海外売上高	108,813	55.8%	99,621	54.8%	△9,193	△8.4%

区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	19,119	9.8%	12,298	6.8%	△6,821	△35.7%
経常利益	16,816	8.6%	13,812	7.6%	△3,005	△17.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,514	6.4%	10,915	6.0%	△1,600	△12.8%

(セグメントの業績)

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの販売につきましては、販売数量はタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE) での溶液重合SBR (SSBR) の本格稼働による拡販が寄与したことなどにより、前年同期を上回りました。売上高は、原料価格低下に伴う製品価格の低下の影響が大きく、前年同期を下回りました。

営業利益は、原料価格下落によるコストの低下はあったものの、販売価格も低下して採算が悪化し、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比7.8%減の832億82百万円、営業利益は前年同期比54.8%減の17億65百万円となりました。

(合成樹脂事業部門)

合成樹脂の販売につきましては、販売数量は国内はほぼ前年同期並を維持したものの、海外向けが減少し、全体の販売数量は減少しました。売上高は販売数量の減少に加えて、原料価格の低下に伴う製品価格の低下もあり売上高は減少しました。

営業利益は、原料価格下落によるコストの低下はあったものの、販売価格も低下して採算が悪化したことに加え海外子会社との取引による会計要因なども加わり、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比17.9%減の221億10百万円、営業利益は前年同期比49.1%減の14億13百万円となりました。

(多角化事業部門)

多角化事業の販売につきましては、ライフサイエンス事業は、株式会社医学生物学研究所の連結子会社化やKBI Biopharma, Inc. の売上増加により、売上高は大幅に伸長しました。一方、ファイン事業である半導体材料、ディスプレイ材料の販売につきましては、ともに円高の影響を受けました。加えて、ディスプレイ材料では競争激化の影響を受けたことにより、ファイン事業の売上高が減少し、多角化事業全体の売上高も前年を下回りました。

多角化事業部門全体の営業利益は、上記の要因により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比1.8%減の764億73百万円、営業利益は前年同期比26.7%減の91億20百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、平成28年4月25日に公表した平成29年3月期の連結業績予想を変更し、売上高3,670億円（前年比5.1%減）、営業利益260億円（同24.4%減）、経常利益280億円（同16.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益210億円（同12.7%減）といたしました。この前提として、為替相場は100円/\$と想定しております。

(連結業績予想)

	今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減額 (A-B)	増減率
売上高	3,670億円	3,950億円	△280億円	△7.1%
営業利益	260億円	350億円	△90億円	△25.7%
経常利益	280億円	360億円	△80億円	△22.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	210億円	245億円	△35億円	△14.3%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社は、中期経営計画に基づく事業のグローバル展開を積極的に進めておりますが、本年度以降、海外における生産・販売拠点の新設、生産能力の増強等、海外投資が本格化いたします。このような資源配分の変化を契機に、当社グループの減価償却方法について再検討した結果、定額法に統一することが適切であると判断するに至りました。当社グループの有形固定資産は、生産設備の技術的な確立及び製品の開発を経て、総じて長期安定的な使用が可能であり、経済的実態の点からより定額法が適合していること、また定額法への統一が当社グループ会社間のコスト比較、ひいては資源配分の意思決定に寄与すると同時に、グローバル展開している多国籍企業との業績比較も容易になる等、当社のグローバル化の推進に資すると考えられるためです。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ13億37百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,081	78,177
受取手形及び売掛金 (純額)	77,878	76,836
有価証券	60,010	42,000
たな卸資産	77,458	74,901
その他	33,104	30,892
流動資産合計	300,532	302,806
固定資産		
有形固定資産	112,693	120,363
無形固定資産		
のれん	9,788	8,731
その他	6,875	7,263
無形固定資産合計	16,663	15,994
投資その他の資産		
投資有価証券	67,877	57,633
その他	18,592	19,100
投資その他の資産合計	86,470	76,733
固定資産合計	215,827	213,090
資産合計	516,359	515,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,836	56,082
短期借入金	20,840	17,992
その他	34,646	34,971
流動負債合計	109,322	109,045
固定負債		
長期借入金	22,249	28,684
退職給付に係る負債	15,180	15,081
その他	7,254	6,372
固定負債合計	44,683	50,137
負債合計	154,005	159,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,122
利益剰余金	281,877	286,878
自己株式	△956	△5,451
株主資本合計	329,420	329,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,231	13,665
為替換算調整勘定	9,307	△202
退職給付に係る調整累計額	△814	△430
その他の包括利益累計額合計	23,724	13,033
新株予約権	930	931
非支配株主持分	8,278	12,882
純資産合計	362,353	356,714
負債純資産合計	516,359	515,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	195,133	181,866
売上原価	141,121	128,880
売上総利益	54,012	52,986
販売費及び一般管理費	34,892	40,687
営業利益	19,119	12,298
営業外収益		
投資事業組合運用益	-	1,185
その他	1,669	2,283
営業外収益合計	1,669	3,468
営業外費用		
為替差損	2,777	832
その他	1,194	1,122
営業外費用合計	3,972	1,954
経常利益	16,816	13,812
特別損失		
事業再編損	223	-
関係会社出資金売却損	363	-
貸倒引当金繰入額	-	209
特別損失合計	586	209
税金等調整前四半期純利益	16,230	13,603
法人税等	5,670	2,576
四半期純利益	10,559	11,026
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,955	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,514	10,915

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	10,559	11,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,962	△1,584
為替換算調整勘定	△2,046	△7,614
退職給付に係る調整額	△70	379
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△2,475
その他の包括利益合計	△5,121	△11,295
四半期包括利益	5,437	△268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,648	748
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,211	△1,016

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,230	13,603
減価償却費	8,899	6,667
受取利息及び受取配当金	△705	△670
支払利息	184	252
持分法による投資損益 (△は益)	△618	△550
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	△1,185
売上債権の増減額 (△は増加)	1,813	1,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,055	2,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,509	2,463
その他	15,009	96
小計	31,247	24,150
利息及び配当金の受取額	944	1,126
利息の支払額	△94	△258
法人税等の支払額	△5,918	△1,845
法人税等の還付額	-	1,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,179	25,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	10,478	△18,325
有価証券の増減額 (△は増加)	△8,500	4,500
固定資産の取得による支出	△16,147	△15,433
投資有価証券の取得による支出	△930	△583
投資有価証券の売却による収入	-	315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	23
関係会社出資金の払込による支出	△1,234	-
関係会社株式の取得による支出	△3,129	△664
貸付けによる支出	△456	△368
貸付金の回収による収入	2,513	171
その他	652	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,753	△30,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△577	△1,998
長期借入金の返済による支出	△862	△3,067
長期借入れによる収入	3,466	11,353
自己株式の取得による支出	△8,996	△4,525
配当金の支払額	△4,581	△5,640
非支配株主への配当金の支払額	△32	△34
その他	△104	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,688	△4,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	△3,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,477	△12,641
現金及び現金同等物の期首残高	77,906	89,395
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	7,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,428	84,375

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,125,000株の取得を行いました。この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が44億94百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が54億51百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,287	26,938	77,907	195,133	-	195,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,053	-	-	2,053	△2,053	-
計	92,341	26,938	77,907	197,187	△2,053	195,133
セグメント利益(営業利益)	3,903	2,777	12,438	19,119	-	19,119

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,282	22,110	76,473	181,866	-	181,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,880	-	-	1,880	△1,880	-
計	85,162	22,110	76,473	183,745	△1,880	181,866
セグメント利益(営業利益)	1,765	1,413	9,120	12,298	-	12,298

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載の通り、従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「エラストマー事業」で6億30百万円、「合成樹脂事業」で94百万円、「多角化事業」で6億13百万円増加しております。